

防災対策、中小企業支援などで省庁交渉・愛知 ―井上議員、佐々木議員同席

党愛知県委員会は21日、防災対策の強化や中小企業支援、職場のパワーハラスメントの根絶などで省庁交渉を行いました。もとむら伸子参院選挙区候補が参加、井上さとし参院議員・比例候補、佐々木憲昭衆院議員が同席しました。

設楽ダム建設の中止や防災対策の抜本的強化を求めたのに対し国交省は、防波堤、津波避難ビル・タワーは2010年度創設の「社会資本整備総合交付金」が活用できる。愛知・東海市が津波避難施設的设计に着手していると聞いており、要請があれば積極的にこたえたと回答。

民間住宅の耐震改修補助は、補正予算で従来の23万円補助(国と地方で折半)に加え、新たに30万円を上乗せし、最大53万円にする



のべ、防潮扉の開閉の電動化・自動化にも取り組んでいると回答しました。もとむら候補は、それぞれの支援事業がばらばらで複雑になっている。自治体が使いやすいようにハンドブックの作成を要望しました。

中小企業支援では、中小企業金融円滑化法の延長や国保料(税)、社会保険料の強制的な徴収の是正、下請けに対する「単価たたき」

など不公正な取引をやめるよう求めました。これに対し、金融庁などは「円滑化法の延長は考えていないが、金融庁の

監督マニュアルの検査項目に、条件変更柔軟に反応することを入れて引き続き指導する」「強制的な徴収はあつてはならず、具体的に調査し、指導する」と回答しました。また、創業支援について補正予算で200億円の助成制度を検討していることを明らかにしました。

退職強要の手段にも使われている職場のパワハラ問題では、根絶するための立法措置や行政指導を求めました。これに対し厚労省は「法制化は今では考えていない。企業の先進的な取り組みを支援していく。2013年度予算でポスター・パンフ作成、ポータルサイト開設、セミナー実施、各地の労働基準局に相談員を配置、研修を実施し、パワハラ問題を広く知らせていく」と回答しました。

「9条生かし平和外交を」「消費税増税中止し家計温めよ」

東海中学・高校の政党討論会で佐々木議員

佐々木憲昭衆院議員は16日、名古屋市中区の東海中学・高校の生徒たちの企画「サタデープログラム」で行った



た政党討論会に出席し、憲法や消費税などについて討論しました。出席はほかに自民、公明、維新、みんなの各衆議院議員。民

主党は欠席しました。

司会の高校生が事前の議員アンケートをもとに進行。まず憲法について佐々木氏は「9条を絶対に変えてはならない」と強調。アジアで2千万人の命を奪った戦争の反省の上に生まれ、平和を願う国民の英知が集められていると説明し、北朝鮮に対しては「国際世論を作り包囲していくことが大事。6カ国協議の枠組みに北朝鮮を引き出していく。軍事的対決をおおっても解決にはならない」と語りました。

自民、維新、みんなの議員は改憲手続きを定めた96条の改正を

主張。自民は「9条は改正すべきだ」、維新は「集団的自衛権行使を可能に」と発言しました。

また消費税増税について佐々木氏は反対を表明。「今度の消費税増税で年金・医療・介護とあわせて20兆円の負担増。内需の6割を占める家計を冷やしてどうやって景気を回復させるのか」と批判。大企業の内部留保の活用で国民の家計を温める政策について語りました。公明は「もっと早い時期にやるべきだった」、みんなは「公務員削減などを進めそれでも足りないければ消費税を上げる」と増税を認める発言をしました。